

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		30年 6月 29日		
事務事業名		幼稚園運営費						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	学校教育課		係名	
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる						シート作成者				
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実						予算費目	会計	一般		
									款	10		
主要施策	① 幼児教育内容の充実						項		2			
							目		2			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	幼児期の園児				発達課題（自律性、自主性）や学びの連続性を踏まえた就学前教育を充実させる。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		①〔臨時職員賃金〕充実した園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ②〔医師・歯科医報酬費〕健全な健康管理が行えるよう医師会と連携する。 ③〔普通旅費〕県内外への園外研修を保障する。 ④〔スポ振負担金〕園で起きた事故等による園児の怪我の治療費を保障する。 ⑤〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える画用紙や折り紙等を保障する。 ⑥〔社会見学補助金〕全額保護者負担にならないよう社会見学費の一部を補助する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		( 年間)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等												
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		57,038		51,236		43,064						
財源内訳	国庫支出金		0		200		334					
	県支出金		0		271		383					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		11,065		10,596		10,398					
	一般財源		45,775		39,971		31,751					
直接事業費（千円）A		56,840		51,038		42,866						
人件費（千円）B		198		198		198						
内訳	一般職員（人・千円）		0.03 人 198		0.03 人 198		0.03 人 198					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度				
					目標	実績	(目標)	(目標)				
	①											
	②											
③												
説明		園児や保護者に対し実施するサービスであることから、成果指標は設定できないと考えます。										

事業名	幼稚園運営費	シート作成課	学校教育課
-----	--------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	保育園は、園児が健やかに成長するための一助となっているのはもちろんであるが、保護者にとっては安心して就労しながら子育てができる環境の一つであるため、とても必要な事業と考える。	
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	保育園の設置は、園児だけでなく保護者にとっても、生活を維持するために有効と考える。	
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	園児は健全に成長している。保護者も安心して就労することができている。	
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	園児数に合わせた数の職員を無駄なく配置している。これ以上のコスト削減は、運営に影響が出ると考える。	

本事務事業の実施適切性の説明

幼稚園運営上いずれの事業も必要性は高く、実施は適切と考えます。しかし、これらの事業を行っていくにあたり幼稚園教諭等の人材不足は深刻なため、保育料の見直しや、職員の処遇改善については必至と言えます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	働く女性が安心して仕事と子育てが両立出来るようにしていくという国の方針に伴い、町内の保育ニーズも高まっています。待機児童を出さないよう環境の整備を行っていきます。また、緊急時や保護者の育児に伴う心理的負担等の理由による一時的な保育については、事業を広くPRしていきます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	様々な保育ニーズに対応していくため、今後も継続していく必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--